

平成 27 年度の事業計画書

平成 27 年 4 月 1 日から平成 28 年 3 月 31 日まで

特定非営利活動法人とみおか子ども未来ネットワーク

1 事業実施の方針

- ・交流会事業、学習支援事業、集いプログラム事業を実施。
- ・広報活動の充実を図る。
- ・会員間の連携強化と会員拡充を目指す。
- ・次世代向けの事業展開を目指す。
- ・アーカイブ事業の充実を図る。

2 事業の実施に関する事項

(1)特定非営利活動に係る事業

事業名 (定款に記載 した事業)	具体的な事業内容	(A)当該事業の実施予定日時 (B)当該事業の実施予定場所 (C)従事者の予定人数	(D) 受益対象 者の範囲 (E) 予定人数	事業費の 予算額 (単位：千 円)
タウンミーティング事業	<ul style="list-style-type: none"> ・東京都、福島県、愛知県、大阪府で避難している富岡町民を対象にして開催する。 ・理事及び事務局を中心として会員と参加者とのグループセッション形式で意見交換会を行う。 ・世帯主や主婦層などカテゴリ分けを行って進める。 ・参加者の声をベースに広報誌を用いて広く参加を促す。 ・アーカイブ事業との連携を図り、専門家の協力も得ながら、参加者の思いを取りまとめる。 	(A) 4回 (B) 東京都・福島県・愛知県・大阪府 (C) 12人程度	(D) 東京都、福島県、愛知県、大阪府に避難をしている富岡町民とその近隣に避難をしている富岡町民 (E) 60人	690
公開討論会実施事業	開催なし	(A) なし (B) - (C) -	(D) (E)	0
交流会事業	<ul style="list-style-type: none"> ・比較的避難者が多い関東圏を中心に他団体が開催するサロンに参加し、富岡町民との接点を持つ。 ・実施団体との交流を図る。 ・本事業をきっかけとしてタウンミーティング事業への参加を呼び掛ける。 	(A) 月 1 回程度 (B) 全国 (C) 24人	(D) 全国の支援団体 (E) 50人	310
学習支援事業	<ul style="list-style-type: none"> ・連携団体と共に「聞き書き」を用いて、全国に避難している高校生、大学生に対して、高齢者を中心とした富岡住民に「富岡町の暮らし」を聞きながら、地域を学ぶ。 ・郷土文化の継承事業の推進 	(A) 8月、12月、3月 (B) 東京都内 (C) 30人	(D) 全国に避難をしている、高校生、大学生及び高齢者層 (E) 30人	100

事業名 (定款に記載した事業)	具体的な事業内容	(A)当該事業の実施予定日時 (B)当該事業の実施予定場所 (C)従事者の予定人数	(D) 受益対象者の範囲 (E) 予定人数	事業費の 予算額 (単位：千 円)
子育て相談事業	・子育て世代を対象とした「お料理教室」を実施する。 ・協力企業の支援を受け、郡山市内で行う。	(A)9月、12月 (B)郡山市内 (C)6人	(D) 郡山市内及び近郊に避難をしている富岡住民 (E) 20人	153
支援者グループとの勉強会	・各地の支援者団体や専門家と連携を図る為、勉強会や交流事業へ参加する。	(A)月1回程度 (B)関東圏及び福島県内 (3)36人	(D) 会員 (E) 36人	296
セミナー事業	・会員を対象にした原発避難に対する勉強会を実施。 ・会員の要望で開催内容は決定する。 ・オープンな場を設けて、原発避難者の実情を共有する事業を行う。	(A)3回 (B)東京都、福島県など (C)10人	(D) 会員及び一般参加者 (E) 50人	524
集いプログラム事業	・各地の支援団体と共催として開催する。 ・合宿先は長野県川上村において、協力者である武蔵野市の施設を借用し開催する ・若者世代のつながりの場作りを行う。	(A)8月及び随時 (B)長野県、東京都 (C)10人	(D) 全国に避難をし、中学生以下の子供がいる世帯、関東圏にいる若者世代 (E) 80人	220
アーカイブ事業	・他事業で得た情報や支援団体と基に富岡町の震災前の状況や、避難の実情を記録化する。 ・成果物はタウンミーティングなどの展示として利用する。 ・被災当事者から避難の状況を聞き取り、データ化し参加者に返す事で、震災の記録作りの補助を行う。	(A)随時 (B)全国各地 (C)50人	(D) 避難者 (E) 20人	610
イベント事業	・団体発足から3年となる為、記念イベントを開催する。 ・事業の詳細については会員及び支援団体、専門家も交えて協議する。	(A)2月 (B)福島県 (C)20人	(D) 避難当事者及び一般 (E) 150人	930
情報発信事業	・団体季刊誌を発行する。 ・現行のHPをリニューアルする。 ・WebやSNSを用いて事業の告知や報告を行う。 ・関東圏を中心としたイベント情報の収集し、連携団体と共働して告知を行う。	(A)月5日及び6月、9月、12月、3月 (B)東京都・神奈川県・埼玉県・千葉県、山梨県、長野県など (C)90人	(D) 富岡町民及び一般 (E) 120人	1432